

企業名：イトーキ

レポート名：「統合決算書 2023」

1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか

理解することはできたといえる。

経営方針の面では、当企業は 2019 年度及び 2020 年度では純損失を計上し、不合理な販売実態が散見されていながらも 2021 年から中期経営計画である「RISE ITOKI 2023」をスタートさせ、2022 年に新社長の就任により現場・現物・現実を重視する三現主義の姿勢をとるなどの改革を実施し、営業利益を追求する方針に変えたことで「強靱な体質の高収益企業になる」という目標に近づいているといえる。当企業は 2023 年度では営業利益の目標を 5%引き上げるなど実際に収益性が改善されていることを示しており十分成長すると推測できる。

また、ESG 方針の面からも持続可能な社会の実現に向けた施策を積極的に提示しているなど、社会に向けた長期的に優れたサービスを提供できることを目標とする企業であるといえる

2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか

この点も概ね理解することはできた。

まず、オフィス家具メーカー業界において企業シェア率上位 4 位には入っているため、事業規模の観点で業界優位にはあるといえるだろう。新規参入した企業に対しては優れた技術を有し、ブランド力のある当企業が優位であることは明らかであるといえるだろう。また、イトーキはオフィス家具とデジタル製品の特長を併せ持った商品を展開してきている。その上、オフィスにデータを取り組もうとしている。具体的には、人工知能を用いたオフィスデータの分析により改善点や活用状況の分析を可能にしている。イトーキが蓄積してきた膨大なデータを活用することによりサービスの提供先を最善の労働環境にできるという。このような優れた技術を用いることができるという点で競争優位性があると考えられる。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

この点に関してはあまり賛同できない。

イトーキが蓄積してきた膨大な量のデータは他社が容易に入手できるものではなく長年の経験によるものであるからオフィスにデータを持ち込む技術は容易にまねしにくいいため新規参入企業に対する競争優位性は持続性があると考えられる。しかし、イトーキと同規模である競合他社のオカムラ、コクヨ、ウチダの 3 社に関してはイトーキと同程度のデータを有していると想定され、現在、データの導入は流行であるといえ 3 社はこのオフィス環境

設計にデータを持ち込むことは可能であり、近い将来もしくは現在参入する可能性は大いにある。そのため、差別化も意味をなさなくなる可能性があり持続的な競争優位性とはいえないと考える。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

私自身の人的資本の価値向上は達成できるといえる。

2022年度に当企業は研修数を2.5倍に、教育費を2倍にするなど人材育成に力を入れるようになっている。統合報告書ではこの取り組みをさらに加速させる方針であることを明言していることから当企業で受けることのできる教育は高水準のものになると考えられる。また、女性の活躍促進のために「SPLi」と呼ばれるコミュニティが立ち上げられるなど企業内で活躍や、成長の場が積極的に創出されている点からも当企業には優れた環境があるといえる。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

今回の評価項目は、企業のメッセージ性、財務戦略、ESG戦略の3点とし、どの程度詳細に記述されており分かりやすいものになっていて情報の過不足が存在しないかを評価する。

まず、企業のメッセージ性について評価を行う。

当報告書では働く環境をより優れたものにするという目標をどのように達成するかなどを自社の課題を分析しながら、直近数年で取り組んできたことを通して具体的に記載されていることから良いといえる。また、今後の成長のために取り組む事柄を中長期視点で記されていた点も企業の将来性を理解する助けになることから優れたものであるといえる。

次に財務戦略の記述に関しても優れているといえる。当企業は強靱な高収益企業になることを目標の一つに挙げているが、その目標を達成するために行った、もしくは行う必要のある事業を通して実現できる事柄を具体的な数値を用いて提示している点は評価できる。しかし、全体的に成功した点を強調し、それをさらに良くするために行う施策の提示が大多数であり、現在有する課題点からなすべきことがあまり記載されていないことは少し修正すべき点であるといえる。

ESG方針の項目を評価する。この観点に関しても概ね優れているといえるだろう。自社の行う事業と環境への配慮のための施策の方向性が一致しており、自社の利益とともに環境に良い影響を与えられるということを分かりやすく記述されている。

結論として、イトーキは優れた労働環境を提供するという事業目標をいかにして達成していくのかを統合報告書を通じて投資家などに示すことができているといえる。